PCT

特許協力条約に基づいて公開された国際出願

WO00/27042

(51) 国際特許分類7

H04B 1/707, H04J 13/00, H04B 1/10, 7/005, 7/26

(11) 国際公開番号 A1

(43) 国際公開日

2000年5月11日(11.05.00)

(21) 国際出願番号

PCT/JP99/05845

(22) 国際出願日

1999年10月22日(22.10.99)

(30) 優先権データ

特願平10/313445

1998年11月4日(04.11.98) TP

(71) 出願人(米国を除くすべての指定国について) 日本電気株式会社(NEC CORPORATION)[JP/JP] 〒108-0014 東京都港区芝五丁目7番1号 Tokyo, (JP)

(72) 発明者:および

(75) 発明者/出願人(米国についてのみ)

古川 浩(FURUKAWA, Hiroshi)[JP/JP]

〒108-0014 東京都港区芝五丁目7番1号

日本電気株式会社内 Tokyo, (JP)

(74) 代理人

山下穣平(YAMASHITA, Johei)

〒105-0001 東京都港区虎ノ門五丁目13番1号 虎ノ門40森ビル 山下国際特許事務所 Tokyo, (JP)

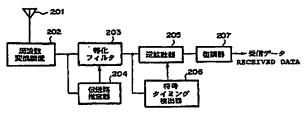
CA, CN, US, 欧州特許 (AT, BE, CH, CY, DE, (81) 指定国 DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE)

添付公開書類

国際調査報告書

MOBILE STATION RECEIVING METHOD AND MOBILE STATION RECEIVER (54)Title:

(54)発明の名称 移動局受信方法ならびに移動局受信装置



202 ... PREQUENCY CONVERSION DEVICE

203 ... EQUALIZING PILTER

... TRANSMISSION ESTIMATOR

.. DESPREADING DEVICE

... CODE TIMING DETECTOR

207 ... DEMODULATOR

Degradation of the reception quality and reduction in the number of terminals accommodated are prevented even if signal components are received as an interference at different demodulating timings thereof by distortion of the transmission line. A mobile station receiving method is for a downstream line of a CDMA (Code Division Multiple Access) cellular system in which a base station spreads the spectrum of a transmission signal to be transmitted to mobile stations by means of mutually orthogonal spreading codes, and superposes and transmits the spread-spectrum transmission signals synchronously, and the mobile stations receive the transmitted signals subjected to transmission line distortion as a result that the transmitted signals have passed through radio transmission lines of different delay times. In the method, the signals transmitted and subjected to the distortion are equalized and demodulated by using a filter having characteristics opposite to those of the radio transmission lines.

(57)要約

伝送路の歪みによって、各信号成分の復調タイミングにおいて異なるタイミングで受信された信号成分が干渉として受信され、受信品質の劣化ならびに収容できる端末数の減少をまねくのを防止することを課題とする。 基地局は複数の移動局へ向けた送信信号を互いに直交する拡散符号で拡散し、拡散された前記複数の送信信号を同期が取れた状態で重畳させて送信し、前記移動局は前記基地局が送信した信号が遅延時間の異なる複数の無線伝送路を通ることによる伝送路歪みを受けた受信信号を受信するCDMA (Code Division Multiple Access) セルラーシステムの下り回線における移動局受信方法において、前記伝送路歪みを受けた前記無線伝送路の周波数特性に対して逆特性となるフィルタを用いて前記基地局より送信された信号を等化して復調する。

PCTに基づいて公開される国際出願のパンフレット第一頁に掲載されたPCT加盟国を同定するために使用されるコード(参考情報)

ドエスフフガ英ググイン ニトインンン ニトインンン ナジナカニンラス ゲアンジャン・ゲア DM EE FI KLLLLLLLL MMMM SD SE SG RABDEHMNWRRUDELNSTPEGP ΛZ BAB B F B G TTTTTTUUUUVY2Z BBRYAF ドニア日ユーゴスラヴィア MMRWXELOZLTO MMRWXELOZLTO マリンゴル マーリンゴルニア マラウイコニア マラマングウング オー・シェ オー・シェー フー・シェー アー・シェー アー・シェー コノコー スイス コートジポアール カメルーン 中国 リタロンタ 大型 マラス マラン ウズベキスタン ヴィェトナス エーゴースラビア 南アフリカ共和国 ジンパブエ コスタ・リカ イタップ 日本 ケニア キルギスタン 北朝鮮 韓国 キューバ キブロス チェッコ ポーランドポルトガルルーマニア テェッコ ディッ デンマーク · K P

明細書

移動局受信方法ならびに移動局受信装置

5 技術分野

本発明は、互いに直交する拡散符号で拡散された複数の信号が重量される CDMA (Code Division Multiple Access) セルラーシステムの下り回線における移動局受信方法ならびに移動局受信装置及び通信システムに関する。

10

25

背景技術

符号分割多元接続セルラー移動通信システム(CDMAセルラー)の下り回線においては、各端末への送信信号は、符号間の同期が取れた状態で 互いに直交する符号を用いて拡散される。

15 この直交同期符号を用いることによって符号間の干渉が低減できて、その結果、高い容量が得られる。移動局では、受信した信号を自局に割り当てられた拡散符号に相当するタップ係数を有する整合フィルタへ通すことによって、希望する信号と希望しない信号との弁別を行う。前記整合フィルタの出力では、タップ係数が規定する符号と相関が高い信号成分が受信20 信号に含まれている場合に大きな値が出力される。

基地局から放出された送信信号は、複数の伝搬路 (パス) を経由することによる伝送路歪みによって、移動局においては、それぞれ異なる時間だけ遅延した複数の信号成分が分散して受信される。前記整合フィルタの出力波形は、前記各パスで受けた伝搬損ならびに遅延時間に応じて複数の極大値をもったものとなる。前記整合フィルタの出力波形のうち極大となる

15

複数の信号成分をそれぞれ独立に復調して合成すれば、異なる遅延時間で分散された受信信号を無駄なく活用した復調が実現される。RAKE受信と呼ばれる本受信法は、1958年3月、プロシーディングス・オブ・ザ・アイ・アール・イー、555-570頁、米国(Proceedings of the IRE, pp. 555-570, March, 1958) に記載されており、異なる遅延時間で分散した複数の信号成分を有効に活用する受信法として、CDMAセルラーでは必須の技術とされる。

図5は、RAKE受信装置が組み込まれた従来の移動局受信装置の一例を示したものである。アンテナ101で受けた受信信号は周波数変換装置102によってベースバンドの信号へと変換される。周波数変換装置102の出力は、符号タイミング検出器106へ入力され、遅延時間の異なる複数の信号成分の復調タイミング、受信強度等がそれぞれ測定される。遅延時間の異なる前記信号成分が含まれた前記周波数変換装置102の出力は、逆拡散器103~105へ入力され、前記符号タイミング検出器106で検出した各信号成分の復調タイミング、受信強度等に基づいて逆拡散を行う。

さらに、逆拡散器 1 0 3 ~ 1 0 5 の出力はそれぞれ復調器 1 0 7 ~ 1 0 9 ~ と入力され、前記信号成分の各々が復調される。前記信号成分の復調信号は、合成器 1 1 0 において合成され、受信データを出力する。

20 図 6 は前記符号タイミング検出器 1 0 6 において測定される信号の受信 波形の一例を示したものである。図 6 の横軸は時間、縦軸は信号強度を表し、波形 a ならびに b は、それぞれ異なる時間タイミングで受信された信 号成分を表す。図 6 では、理解を容易にするために異なる伝搬路を経由して受信された 2 つの信号成分を分離して表示した。実際には、図 6 に示した。 た波形 a と波形 b とが足し合わされた波形として観測される。図 6 のように、信号の受信波形は伝送路の歪みによって、複数のタイミングで極大値を有する波形となる。前記符号タイミング検出器 1 0 6 では、図 6 に示し

20

25

た信号の受信波形のうち、極大となるタイミングならびにその受信強度等 が検出される。

CDMA方式の送信機から出力された送信信号中、その送信データに直交変調して送信信号として直交同期符号を用いた場合、下り回線伝送路が無歪みであれば、原理上、同一セル内の干渉は発生せずに、各移動局の通話品質は雑音ならびに他セルからの干渉のみで決まる。しかしながら、現実には、CDMAが広帯域に拡散された伝送手法であるがゆえに、伝送路の歪みの影響を避けることは出来ない。

この伝送路の歪みによって、各信号成分の復調タイミングにおいて、異なるタイミングで受信された信号成分が干渉として受信される。図7は受信信号に他の端末宛信号などの非希望信号が多く含まれる場合に、符号タイミング検出器106において測定される信号の受信波形の一例である。なお、図7では、理解を容易にするために異なる伝搬路を経由して受信された2つの信号成分を分離して表示し、さらに希望信号、非希望信号をもれぞれ分離して表示している。

実際の信号の受信波形は、図7に示した各波形が足し合わされたものとして観測される。希望信号の受信波形 d - 1 と同一のタイミングで受信される非希望信号の受信波形はi-2である。サンプル点s-1およびs-2は、希望信号の受信波形はi-2である。サンプル点s-1およびs-2は、希望信号の受信波形 d - 1 および d - 2 がそれぞれ極大となる点である。サンプル点s-1およびs-2では、直交同期符号が適用される効果によって各希望信号と同一タイミングの非希望信号i-1およびi-2の成分はそれぞれ0となるが、受信タイミングが異なる非希望信号i-2およびi-1の成分はそれぞれ干渉として受信される。前記干渉は基地局が取り扱う移動局の数が増加するにつれて大きくなり、受信品質の劣化ならびに収容できる端末数の減少を引き起こす。

本発明の目的は、希望信号ならびに干渉信号が互いに直交する拡散符号

で拡散されて受信されるCDMAセルラーシステムの移動局において、伝 送路の歪みを原因とする干渉を抑制することを目的とする。

発明の開示

20

25

5 本発明の移動局受信方法ならびに装置では、下り回線直交同期符号を用いたCDMAセルラーシステムにおいて、下り回線受信機(すなわち移動局受信機)に伝送路の歪みを等化する等化器を用いる。

符号分割多元接続セルラー移動通信システム(CDMAセルラー)の下り回線では、各端末への送信信号は符号間の同期がとれた直交符号を用いて拡散される。基地局から放出された送信信号は、複数の伝搬路(パス)を経由することによる伝送路歪みによって、移動局においては、それぞれ異なる時間だけ遅延した複数の信号成分が分散して受信される。伝送路の歪みによって、各信号成分の復調タイミングにおいて異なるタイミングで受信された信号成分が干渉として受信される。本発明の移動局受信方法ならびに装置は、復調前に伝送路の歪みを等化する等化器を用いる。

また、本発明は、基地局は複数の移動局へ向けた送信信号を互いに直交する拡散符号で拡散し、拡散された前記複数の送信信号を同期が取れた状態で重畳させて送信し、前記複数の移動局はそれぞれ前記基地局が送信した信号が遅延時間の異なる複数の無線伝送路を通ることによる伝送路歪みを受けた受信信号を受信するというCDMA(Code Division Multiple Access)セルラーシステムの下り回線における通信システムにおいて、前記複数の移動局はそれぞれ、アンテナより入力された受信信号をベースバンド信号へ変換する周波数変換装置と、前記受信信号から前記無線伝送路の周波数特性を検出する伝送路推定装置と、前記周波数特性に対して逆特性となる周波数特性を生成できるフィルタ装置と、前記ベースバンド信号を前記フィルタ装置に通過させた信号を復調する復調器とを有する。

上述した構成によれば、周波数特性に対して逆特性となる周波数特性を備えて等化することによって遅延が消去され、伝送路の歪みによる前記干渉が除去できる。前記干渉が除去されることによって高い回線品質が得られ、その結果、高い下り回線容量が達成される。

5 各移動機で受信される接続中の基地局からの希望信号ならびに干渉信号は、ともに同一伝送路を通っているため、等しい歪みを受ける。したがって、受信信号が受けた伝送路の歪みを等化すれば、希望信号と異なるタイミングの非希望信号による干渉が除去される。

10 図面の簡単な説明

図1は、本発明の移動局装置の一実施形態を示す図である。

図2は、本発明の移動局装置における等化した後の整合フィルタの出力 波形を示す図である。

図3は、ユーザ数に対する受信DURを示す図である。

15 図4は、本発明の移動局装置の別の実施形態を示す図である。

図5は、従来の移動局装置を示す図である。

図6は、従来の移動局装置における整合フィルタの出力波形を示す図である。

図7は、従来の移動局装置における干渉信号が存在する場合の整合フィ 20 ルタの出力波形を示す図である。

図8は、本発明の移動局装置の実施形態に用いられる等化フィルタの構成プロック図である。

図9は、本発明の移動局装置の実施形態に用いられる伝送路推定器の構 成プロック図である。

25

発明を実施するための最良の形態

6

以下、図面を参照して本発明を実施するための最良の形態について説明する。

[第1の実施形態]

(本実施形態の構成)

5 本発明の第1の実施形態を図1に示す。図1において、アンテナ201より受信された受信信号は、直接ベースバンド信号に変換するダイレクト方式や高周波増幅段と混合段と中間周波数段と検波段を経てベースバンド信号に変換するスーパーへテロダイン方式等の周波数変換装置202を経て、ベースバンドの信号へと変換される。前記周波数変換装置202の出力は等化フィルタ203ならびに伝送路推定器204へと入力される。前記等化フィルタ203の伝達関数F(f)は、前記伝送路推定器204で推定した伝送路の伝達関数C(f)に対して逆特性、すなわち、以下の式(1)を満たすように設定する。ここで、fは周波数を示している。

F(f) = 1/C(f)(1)

15 つぎに、等化フィルタ203の出力信号は、逆拡散器205ならびに符 号タイミング検出器206へと入力される。符号タイミング検出器206 では、等化フィルタ203によって伝送路歪みが除去された信号成分の復 調タイミングが測定され、逆拡散器205では前記復調タイミングにおい て逆拡散を行う。逆拡散された信号は復調器207へ入力されて受信デー 20 タが出力される。

図8ならびに図9は図1に示した前記等化フィルタ203ならびに前記 伝送路推定器204の一実施形態を示したものである。図8に示した等化フィルタはn段のタップで構成されるフィードフォワード型のフィルタとした。図8において、周波数変換装置202より出力されたベースバンド信号は、直列配置された遅延回路T2031~2033を通る。各遅延回路の出力は、乗算器2034~2037によってタップ重み係数W1~Wnを乗じた後に、加算器2038において加算し、逆拡散器205ならび

20

25

に符号タイミング検出器206へと出力される。

一方、図9の伝送路推定器204にも周波数変換装置202より出力されたベースバンド信号が入力される。前記ベースバンド信号には固有の拡散符号で拡散されたパイロット信号が含まれており、これに整合した整合フィルタ2041に前記ベースバンド信号を通すことによって伝送路のインパルス応答に相当する波形が出力される。前記整合フィルタ2041の出力信号は、重み係数決定装置2042へと入力され、図8に示した前記等化フィルタ203におけるタップ重み係数W1~Wnが決定される。ここで、タップ重み係数W1~Wnは前記等化フィルタ203が伝送路のインパルス応答に対して逆特性となるように設定される。さらに重み係数決定装置2042は決定したタップ重み係数W1~Wnを前記等化フィルタ203へと出力する。

なお、図1において、逆拡散器205及び復調器207は1系統だけを 示しているが、複数の系統構成とするRAKE受信方式として、各系統結 15 果を合成することにより、さらにデータ誤り率のよい復調とすることがで きる。

(本実施形態の動作の説明)

図2は、本発明の移動局受信方式における符号タイミング検出器206 において測定される信号の受信波形の一例である。希望信号の受信波形は d-3、非希望信号の受信波形はi-3である。

図2では、理解を容易にするために希望信号、非希望信号を分離して表示した。実際の信号の受信波形は、図2に示した各波形が足し合わされたものとして観測される。伝送路に歪みが生じた場合の整合フィルタの出力波形は、図7に示したように、非希望信号成分による干渉が各サンプル点において観測された。

一方、図2のように、本発明の移動局受信方式では伝送路の歪みを等化 したことによって前記受信波形が極大となるサンプル点において干渉が消 滅する。図3は基地局が扱う移動局の数に対する受信DUR (Desired to Undesired signal power Ratio:希望信号受信電力対非希望信号受信電力比)を、図5に示した従来の移動局受信方式と、図1に示した本発明による移動局受信方式とで比較した結果である。

5 図3において、曲線1-cが従来の移動局受信方式を適用した場合、曲線1-pは本発明の移動局受信方式を適用した場合である。従来の移動局受信方式1-cでは、移動局の数が増加するにつれて受信DURは低くなるが、本発明の移動局受信方式1-pでは、等化による干渉信号の消滅によって移動局の数によらず常に一定の受信DURが得られる。基地局が扱う移動局数が少ない場合には、RAKE受信の効果によって、従来の移動局受信方式の受信DURは、本発明の受信方式のそれより高くなるが、基地局が扱う移動局数が多い場合の受信品質を比較した場合には、等化による干渉除去効果によって本発明の移動局受信方式の方がより高い受信品質が得られる。

すなわち、本発明の移動局受信方式によってより高い移動局の局数容量 が達成されることになる。

[第2の実施形態]

15

20

25

本発明の第2の実施形態を図4に示す。図4において、アンテナ301 より受信された受信信号は、周波数変換装置302を経て、ベースバンド の信号へと変換される。周波数変換装置302の出力は、RAKE受信装 置303、等化受信装置304へとそれぞれ入力される。

RAKE受信装置303は、例えば図5に示した従来のRAKE受信装置が適用され、一方、前記等化受信装置304は、例えば図1で示した等化受信装置が適用される。前記RAKE受信装置303の出力信号ならびに前記等化受信装置部304の出力信号は、選択器305へと入力されて、品質の良い方が選択されて受信データとして出力される。

図4に示した本実施形態は、RAKE受信信号と等化による復調信号と

を比較し、常に良い品質の方を選択する構成を採っている。図3に示したように、等化による復調を行っただけの実施形態では、基地局が取り扱う移動局の数が少ない場合に従来の受信方式に比べて低い受信品質となった。一方、本実施形態では、移動局数が少ない場合にも、RAKE受信の効果によって等化だけの場合に比べてより高い受信品質が得られる。

産業上の利用可能性

本発明によれば、受信信号が受けた伝送路の歪みを等化することによって、希望信号と異なるタイミングの非希望信号による干渉が除去される。 10 前記干渉が除去されることによって高い回線品質が得られ、その結果、高い下り回線容量が達成される。

15

5

15

20

請求の範囲

1 基地局は複数の移動局へ向けた送信信号を互いに直交する拡散符号で拡散し、拡散された前記複数の送信信号を同期が取れた状態で重畳させて送信し、前記移動局は前記基地局が送信した信号が遅延時間の異なる複数の無線伝送路を通ることによる伝送路歪みを受けた受信信号を受信するCDMA (Code Division Multiple Access) セルラーシステムの下り回線における移動局受信方法において、

前記伝送路歪みを受けた前記無線伝送路の周波数特性に対して逆特性と 10 なるフィルタを用いて前記基地局より送信された信号を等化して復調する ことを特徴とする移動局受信方法。

- 2. 前記フィルタは縦列構成の複数の遅延回路と、各遅延回路接続点の出力に所定の重み付け係数を乗算する乗算器と、各乗算器の出力を加算する加算器とからなり、前記伝送路歪みの変化に伴って適応的に等化することを特徴とする請求項1記載の移動局受信方法。
- 3. 基地局は複数の移動局へ向けた送信信号を互いに直交する拡散符号で拡散し、拡散された前記複数の送信信号を同期が取れた状態で重畳させて送信し、前記移動局は前記基地局が送信した信号が遅延時間の異なる複数の無線伝送路を通ることによる伝送路歪みを受けた受信信号を受信するというCDMA (Code Division Multiple Access) セルラーシステムの下り回線における移動局受信方法において、

前記伝送路歪みを受けた無線伝送路の周波数特性に対して逆特性となるフィルタを用いて前記基地局より送信された信号を等化して復調する第一の受信方法と、

25 前記遅延時間の異なる複数の伝送路を通り受信される信号をそれぞれ個別に復調して合成する第二の受信方法と、

15

前記第一の受信方法の出力値と前記第二の受信方法の出力値のうち、高い受信品質の出力値を選択することを特徴とする移動局受信方法。

- 4. 前記フィルタは縦列構成の複数の遅延回路と、各遅延回路接続点の出力に所定の重み付け係数を乗算する乗算器と、各乗算器の出力を加算する加算器とからなり、前記伝送路歪みの変化に伴って適応的に等化することを特徴とする請求項3記載の移動局受信方法。
- 5 基地局は複数の移動局へ向けた送信信号を互いに直交する拡散符号で拡散し、拡散された前記複数の送信信号を同期が取れた状態で重畳させて送信し、前記移動局は前記基地局が送信した信号が遅延時間の異なる複数の無線伝送路を通ることによる伝送路歪みを受けた受信信号を受信するというCDMA (Code Division Multiple Access) セルラーシステムの下り回線における移動局受信装置において、

前記移動局は、アンテナより入力された受信信号をベースバンド信号へ変換する周波数変換装置と、前記受信信号から前記無線伝送路の周波数特性を検出する伝送路推定装置と、前記周波数特性に対して逆特性となる周波数特性を生成できるフィルタ装置と、前記ベースバンド信号を前記フィルタ装置に通過させた信号を復調する復調器とを有することを特徴とする移動局受信装置。

- 6. 基地局は複数の移動局へ向けた送信信号を互いに直交する拡散符号で拡散し、拡散された前記複数の送信信号を同期が取れた状態で重畳させて送信し、前記移動局は前記基地局が送信した信号が遅延時間の異なる複数の無線伝送路を通ることによる伝送路歪みを受けた受信信号を受信するというCDMA (Code Division Multiple Access) セルラーシステムの下り回線における移動局受信装置において、
- 25 アンテナより入力された受信信号をベースバンド信号へ変換する周波数変換装置と、前記受信信号から無線伝送路の周波数特性を検出する伝送路推定装置と、前記周波数特性に対して逆特性となる周波数特性を生成でき

25

るフィルタ装置と、前記ベースバンド信号を前記フィルタ装置に通過させ た信号を復調する復調器とを有することを特徴とする第一の受信装置と、

前記ベースバンド信号に含まれる遅延時間の異なる信号成分をそれぞれ個別に復調する復調器と、前記復調器の各々の出力信号を合成する合成器とを有することを特徴とする第二の受信装置と、

前記第一の受信装置の出力信号と前記第二の受信装置の出力信号のうち、より高い品質の信号を最終的な復調信号とする信号選択装置とを有することを特徴とする移動局受信装置。

- 7 基地局は複数の移動局へ向けた送信信号を互いに直交する拡散符号 で拡散し、拡散された前記複数の送信信号を同期が取れた状態で重畳させて送信し、前記複数の移動局はそれぞれ前記基地局が送信した信号が遅延時間の異なる複数の無線伝送路を通ることによる伝送路歪みを受けた受信信号を受信するというCDMA (Code Division Multiple Access) セルラーシステムの下り回線における通信システムにおいて、
- 15 前記複数の移動局はそれぞれ、アンテナより入力された受信信号をベースバンド信号へ変換する周波数変換装置と、前記受信信号から前記無線伝送路の周波数特性を検出する伝送路推定装置と、前記周波数特性に対して逆特性となる周波数特性を生成できるフィルタ装置と、前記ベースバンド信号を前記フィルタ装置に通過させた信号を復調する復調器とを有することを特徴とする通信システム。
 - 8. 基地局は複数の移動局へ向けた送信信号を互いに直交する拡散符号で拡散し、拡散された前記複数の送信信号を同期が取れた状態で重畳させて送信し、前記複数の移動局はそれぞれ前記基地局が送信した信号が遅延時間の異なる複数の無線伝送路を通ることによる伝送路歪みを受けた受信信号を受信するというCDMA(Code Division Multiple Access)セルラーシステムの下り回線における通信システムにおいて、

前記複数の移動局はそれぞれ、アンテナより入力された受信信号をベー

スバンド信号へ変換する周波数変換装置と、前記受信信号から無線伝送路の周波数特性を検出する伝送路推定装置と、前記周波数特性に対して逆特性となる周波数特性を生成できるフィルタ装置と、前記ベースバンド信号を前記フィルタ装置に通過させた信号を復調する復調器とを有することを特徴とする第一の受信手段と、

前記ベースバンド信号に含まれる遅延時間の異なる信号成分をそれぞれ個別に復調する復調器と、前記復調器の各々の出力信号を合成する合成器とを有することを特徴とする第二の受信手段と、

前記第一の受信手段の出力信号と前記第二の受信手段の出力信号のうち、 10 より高い品質の信号を最終的な復調信号とする信号選択手段とを有することを特徴とする通信システム。

15

5



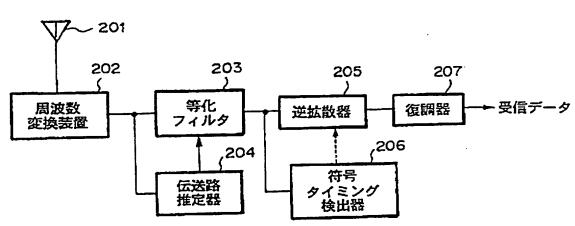


図2:

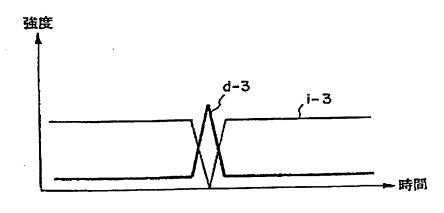


図3

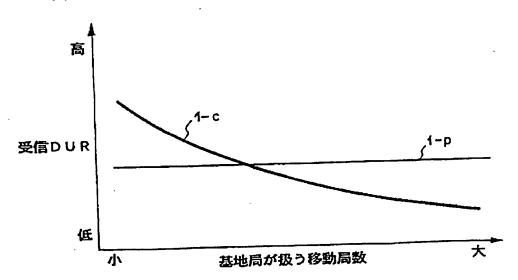


図 4

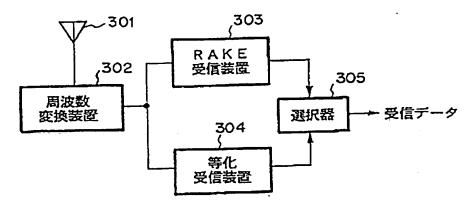
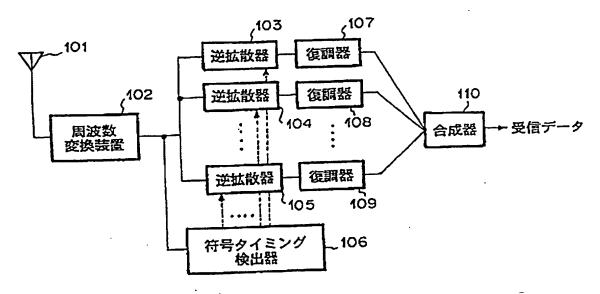
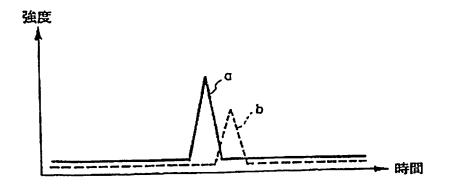


図5、



.図6





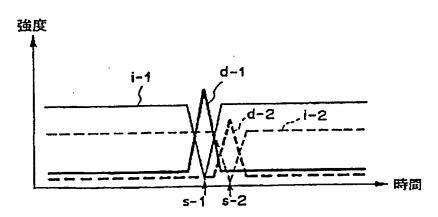


図8

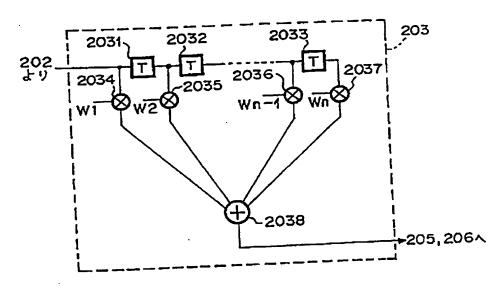
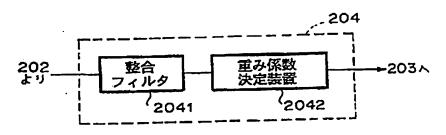


図 9



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP99/05845

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ H04B1/707, H04J13/00, H04B1/10, H04B7/005, H04B7/26					
	o International Patent Classification (IPC) or to both na	tional classification and IPC			
	S SEARCHED	hu classification symbols)			
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl ⁷ H04B1/69-1/713, H04J13/00-13/06, H04B1/10, H04B7/005, H04B7/26					
Jits Koka	Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1926-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-1999 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-1999 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-1999				
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)					
c. Docui	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT				
Category*	Citation of document, with indication, where ap	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.		
Х	JP, 9-153843, A (NEC Corporation 10 June, 1997 (10.06.97),		1,2,5,7		
· A	page 3, column 3, line 36 to pag Figs. 1, 11 & US, 5903556, A	ge 4, column 5, line 40;	3,4,6,8		
x	JP, 10-200503, A (Matsushita El 31 July, 1998 (31.07.98),	ectric Ind. Co., Ltd.),	1,2,5,7		
A	page 3, column 4, line 41 to page 1; figs. 4, 5 (Family: none)	ge 4, column 6, line 38;	3,4,6,8		
	JP, 10-51424, A (NTT Ido Tsushi 20 February, 1998 (20.02.98)	inmo K.K.), (Family: none)	1-8		
☐ Furthe	r documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.			
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier document but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed		"Y" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family			
Date of the actual completion of the international search 05 January, 2000 (05.01.00) Date of mailing of the international search report 18 January, 2000 (18.01.00)			cn report 3.01.00)		
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office		Authorized officer			
Facsimile No.		Telephone No.			

発明の風する分野の分類(国際特許分類(IPC)) A.

H04B1/707, H04J13/00, H04B1/10, H04B7/005. Int. Cl' H04B7/26

調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

H04B1/69-1/713, H04J13/00-13/06. Int. Cl H04B1/10, H04B7/005, H04B7/26

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1926-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-1999年 1994-1999年

日本国登録実用新案公報 日本国実用新案登録公報

1996-1999年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

川用文献の	5と認められる文献 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
カテゴリー*	(1, 2, 5,
X	しゃこうこうしゅ へん りかし 等り食物を切除された 物性反称 (_
A	1997 (10.06.97),第3頁第3編第556.A 5欄第40行,図1,図11&US,5903556.A	3, 4, 6, 8
X	JP, 10-200503, A (松下電器産業株式会社), 31. JP, 10-200503, A (松下電器産業株式会社), 31.	1, 2, 5,
	JP, 10-200503, A (松下電磁性系統) 17月, 1998 (31.07.98), 第3頁第4欄第41行一第4頁第6欄第38行, 図4, 図5 (ファミリーなし)	3, 4, 6,
Α	A SAN O WANT O COLOR	3, 4, 6, 8

区欄の続きにも文献が列挙されている。

□ パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「O」ロ頭による開示、使用、展示等に書及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって て出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理 論の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査報告の発送日 国際調査を完了した日 18.01.00 05.01.00 5 K 9297 特許庁審査官(権限のある職員) 国際調査機関の名称及びあて先 那 北村 智彦 日本国特許庁(「SA/JP) 電話番号 03-3581-!101 内線 3555 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP99/05845

C (統き)	関連すると認められる文献	関連する
引用文献の		請求の範囲の番号
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その問題する曲所の選択 JP, 10-51424, A (エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社), 20.2月.1998 (20.02.98) (ファミリーなし)	1-8
, A.	(4) , $(20.02.98)$ (ファミリーな	1
	C)	
	·	
1	·	
	,	
-	•	
Ì		
	· ·	
	·	
	·	